

株主通信

平成 21 年度（第 91 期）第 2 四半期連結累計期間

特集 大林秀仁社長インタビュー

次代の成長市場を捉えた
ソリューション力に磨きをかける

—平成 21 年度 第 2 四半期連結累計期間の業績概要と今後の戦略—

◎ 株式会社日立ハイテクノロジーズ

ハイテク・ソリューション事業における グローバルトップを目指します

日立ハイテクノロジーズは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業を目指し、ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。あわせて、当社は「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、成長し続けていくとともに、「環境との調和」を大切にし、情熱と誇りを持ち、社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会の実現に尽力します。

目次

株主の皆様へ	01	連結財務ハイライト	10
特集 大林秀仁社長インタビュー	02	連結貸借対照表	12
次代の成長市場を捉えた ソリューション力に磨きをかける		連結損益計算書／連結キャッシュ・フロー計算書	13
—平成21年度 第2四半期連結累計期間の業績概要と今後の戦略—		トピックス	14
事業概況 [平成21年度 第2四半期連結累計期間]	06	会社の概要／ネットワーク	15
事業のご紹介	08	株式の状況	16
		株主メモ	17



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

日ごろのご支援とご理解に深く感謝申し上げますとともに、平成21年度(第91期)第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から9月30日まで)の概況をご報告申し上げます。

未曾有と言われた世界的な金融危機と、それに続く急激な景気悪化の影響により、当第2四半期連結累計期間の当社の業績は、売上高は281,687百万円、営業損失は7,634百万円、経常損失は6,984百万円、当期純損失は5,307百万円と、誠に残念な赤字決算となりました。このような状況を踏まえ、中間配当につきましては、1株当たり5円00銭とさせていただくことといたしました。

現在の事業環境の急激な変化の主たる要因は、一時的な景気変動によるものではなく、社会や市場の構造変化によるものと考えております。今後、景気が中長期的に回復に向かうとしても、従来の構造とは大きく異なり、その景色は一変したものになると思われます。従ってこれからは「変化への迅速な対応」が何より必要と認識しております。従来の延長線上でものを考えるのではなく、事業構造改革の推進により、新しいビジネスの育成と市場変化に対応した経営リソースの再配分を同時に実現しなければなりません。

当社の次なる成長の可能性は、さらなるグローバル化にあります。これまで培ってきたグローバルネットワークを強化拡大するとともに、成長市場を見極め、当社が手掛けってきた幅広い事業領域で蓄積してきたノウハウを集結して、地域特性とニーズを先取りした付加価値の高いビジネスの開発を進めます。また、そうしたビジネスの鍵ともなる次世代技術の研究開発は当社の生命線であります。厳しい経営環境ではありますが、将来の収益の源泉を確保するため、積極的に推進してまいる所存です。

当社の業績について株主の皆様には大変ご心配をおかけすることとなり、申し訳なく存じます。しかし、当社はこの苦境を乗り越え、平成22年度でのV字型の業績回復を果たし、さらには将来にわたりハイテク・ソリューション事業を通じて社会の進歩発展に貢献していく所存です。何卒、倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成21年11月
代表執行役 執行役社長兼取締役

大林 秀仁

次代の成長市場を捉えた ソリューション力に磨きをかける

—平成21年度 第2四半期連結累計期間の業績概要と今後の戦略—

執行役社長 大林 秀仁



**Q_ 平成21年度 第2四半期連結累計期間
の業績についてお聞かせください。**

A_ 当第2四半期の業績につきましては、電子デバイスシステムが、世界的な景気悪化による投資抑制により、売上高は前年同期比で50%減少しました。ライフサイエンスでは、DNAシーケンサが堅調に推移したものの、生化学・免疫分析システムが、円高や需要の一巡等により減速し、売上高は前年同期比10%減少しました。情報エレクトロニクス、先端産業部材でも、世界的な景気悪化に伴い、太陽電池関連部材等一部の商材を除き販売が悪化、売上高はそれぞれ前年同期比29%、34%減少しました。

この結果、売上高は全体で2,817億円(前年同期比34%減少)、営業利益は△76億円と、まことに遺憾ながら赤字転落となりました。

Q_ 平成21年度の見通しを下方修正した背景をお聞かせください。

A_ 昨年の世界的な金融危機以来、各國政府の対応等によって、景気は底を打ったとの見方がなされ、半導体や液晶パネルの需要が回復局面にあるとの報道が散見されるようになりました。

確かに当社の顧客である半導体や液晶パネルメーカーの生産設備稼働率も向上しています。

しかし、半導体、液晶パネルとともに、既存設備の部分的増強や、高性能化、高効率生産のための新技術への投資に止まり、本格的増産投資に踏み切っているメーカーはごく一部です。これは、世界経済が未だ本格的な回復に至っておらず、雇用不安等から最終消費に力強さが戻るまではまだ時間を要することによります。この結果、当社が想定していたよりも、本格的な設備投資の回復が遅れています。さらに、情報エレクトロニクスや先端産業部材においても、全般的に需要が本格回復に至らない状況が続いている。

このような状況に鑑み、景気の二番底といったシナリオも織り込んだ業績予想を開示することが妥当であると判断し、今回の修正発表と相成りました。

Q_現在の経営課題について教えてください。

A_私は、今後の市場環境はなおも厳しく、本格的な回復は平成21年度後半、あるいはそれ以降になると見ています。しかし、厳しい時期だからこそ、当社の成長の源泉である技術開発に取り組み、次の飛躍に向けた準備を進めることが重要だと考えています。

“ハイテク”を社名に冠するとおり、高度技術の

開発は当社にとって命綱です。特に今のような変化の激しい時代では、常に先を読んだ技術開発を進めなければグローバルな競争に打ち勝つことはできません。

また、次の飛躍に向けた準備として、事業構造改革を断行し、経営体質の強化を図ります。現在、「人員およびコストの抜本的な見直し」に加え、新事業開発の推進等の「成長戦略の加速」を進めています。これにより、平成22年度でのV字型回復を実現したいと考えています。

Q_事業構造改革の進捗状況はいかがですか。

A_まず、「人員およびコストの抜本的な見直し」については、当社の今後の事業の方向性や規模等を十分に検討し、本年度中に連結従業員数を前年度末から1,450人削減することとしました。合わせて、たな卸資産の削減、固定費を中心に総額130億円の総コスト削減(前年度比)を行い、筋肉質な組織を目指します。

また、「成長戦略の加速」については、新たに、新事業創生会議を設置し、自社製品部門、商事部門の枠を超えた新しい事業を創り出す仕組みを整えました。既にいくつかの事業テーマに絞り込

み、事業化実現のためのフィージビリティスタディに入っています。なかでも、成長戦略のいちばんの柱として考えているのが、環境・エネルギー事業です。環境問題は今日、これまで以上に人々の関心を集める重要なテーマになっています。当社ではこれまで、CSR活動の一環として環境負荷軽減を目的とした活動を推進してきた結果

日本経済新聞社の「第12回環境経営度調査」の商社部門で6年連続1位にランクされるなど、環境経営というプラットフォームを築いてきました。

一方で、環境関連ビジネスに事業機会が広がっています。従来、個々の事業部門を通じて地球環境に貢献する

ビジネスや製品づくりにも取り組んできましたが、ここで蓄積した技術力、営業力を結集し、グループ全体のシナジー効果を発揮するため、本年4月に環境・エネルギー営業本部を新設しました。具体的には、「環境」「自動車」「エネルギー」の分野をターゲットとし、太陽電池・燃料電池といった再生可能エネルギーでのソリューション提供をはじめ、当社のコア・コンピタンスである「計測・分析

技術」を活用した、環境に貢献できるソリューション開発を推進していきます。

Q_企業の社会的責任についてどのようにお考えですか。

A_当社の経営の基本理念は「あらゆるステークホルダーから信頼される企業を目指し、事業活動を通じて社会の進歩発展に貢献する」というものであり、CSRは重要な経営課題の一つと捉えています。

CSRの基本は、お客様の期待に応え、健全な事業運営を通して利益を出し、社会に貢献することだと考えています。そのうえで社会貢献活動等を通じ、社会の一員として責任を果たしていきます。

こうした活動を社内全体に定着させるには、社員一人ひとりが企業の目指すべき姿を理解することが、なにより重要です。私は、常々社員に「Integrityのある会社」「高い志と品格のある会社」になろうと呼びかけ、意識の徹底を図っています。

最近は企業の不祥事が新聞紙上を賑わせありますが、どんな理由があろうと、ルールを逸脱した行為は絶対に許されることではありません



ん。「基本と正道」を忘れず、常に「損得より善悪」を肝に銘じ、毅然とした態度で日々の業務に取り組むことが、社会から信用される個人に、そして社会から信頼される企業になるための道筋だと考えます。今後も、社員一人ひとりが高い倫理觀を持ち、品格ある行動に努めていきます。

Q_株主への利益還元についてお聞かせください。

A_当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主の方々へ適正な利益還元を行うことを基本方針にしています。

世界的な経済危機を乗り越えて、他社に先駆けて成長を実現するためには、今の時期に財務基盤をしっかりと強化しておくことが必要です。また研究開発や設備投資、さらにはコアビジネスを補完するための機動的なM&A等に備え、必要な資金を留保しておくことも極めて重要であると考えています。

そして、株主の皆様に対する利益還元も極めて重要な経営施策の一つであると認識しています。平成21年度に関しては、厳しい事業環境のもと、1株当たりの中間配当金を5円00銭とさせていただきました。また、年間配当金は10円00銭と減

配予想を余儀なくされましたが、今後とも成長に向けた内部留保とのバランスを踏まえ、適正な利益還元に努めています。

Q_株主の皆様へメッセージをお願いします。

A_激動する時代を凌ぎ、いかに将来の的確な布石を打てるかが、平成21年度における最大の経営課題だと考えています。

日立グループは平成22年に創立100周年、当社は平成23年に創立10周年を迎えます。この節目の年に向けて事業基盤を強化し、全社が一丸となって成長軌道実現に邁進します。

以前から当社では売上高1兆円を目標として掲げてきました。経営環境が激変した今でも、私はこれを諦めたわけではありません。近い将来、必ず達成すべき目標として意識し、今後もこれに向かって邁進していきます。

平成21年度は、残念ながら赤字見通しとなっていますが、赤字幅ができる限り縮小し、黒字化を目指して粘り強く取り組んでいきます。

そして、株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様のご期待に応えるよう、将来の飛躍を信じ、最大の努力を続けてまいります。

事業概況

[平成21年度 第2四半期連結累計期間]

電子デバイスシステム

[主な製品]

エッチング装置などの半導体製造装置、測長SEM・外観検査装置などの半導体製造工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連製造装置、ハードディスク関連製造装置、社会システム関連装置



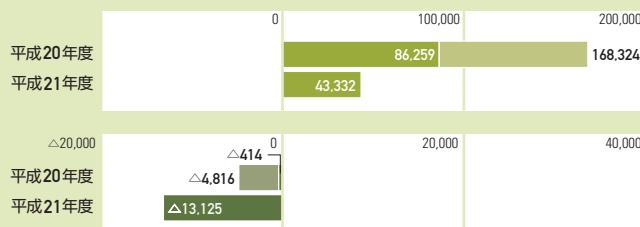
プラズマエッチング装置

半導体製造装置は、測長SEMをはじめとする検査・解析装置が顧客投資抑制等の影響を受け、大幅に減少しました。エッチング装置は、装置本体は米国向けが好調に推移したものの、顧客の生産調整等の影響を受け、部品・サービス事業が大幅に減少したため、全体では微減となりました。

液晶関連製造装置は、各パネルメーカーの稼働率は回復しつつあるものの、設備投資については依然として慎重であることから、露光装置、実装装置が大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は43,332百万円、営業損失は13,125百万円となりました。

連結売上高・連結営業利益の推移 (百万円)



ライフサイエンス

[主な製品]

質量分析計・核磁気共鳴装置・分光光度計・クロマトグラフなどの各種分析計測機器、バイオ関連機器、医用分析装置



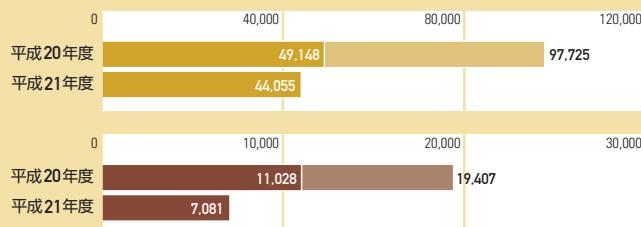
DNAシーケンサ

当社が製造し、米国ライテクノロジーズ社が全世界へ販売しています。

医用分析装置は、生化学・免疫分析システムにおける新製品の納入が一巡したことなどにより減少しました。バイオ関連機器は、主力のDNAシーケンサをはじめとして堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は44,055百万円、営業利益は7,081百万円となりました。

連結売上高・連結営業利益の推移 (百万円)



情報エレクトロニクス

[主な製品]

計装機器および関連システム、電子部品
実装システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電設備、研究試験設備、コンピュータシステム、プリンタ・磁気記憶装置などの周辺機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器

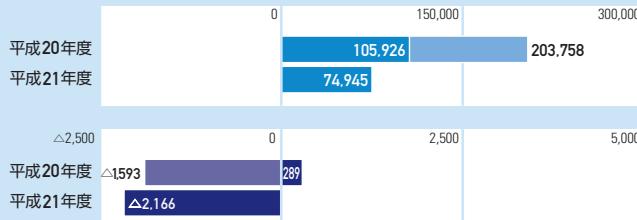


携帯電話

情報通信関連は、米国向け携帯電話が大幅に減少しました。チップマウンタは、国内およびアジア市場での顧客投資凍結等により大幅に減少しました。半導体は一部顧客の生産が回復基調にあるものの本格的な回復には至らず大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は74,945百万円、営業損失は2,166百万円となりました。

連結売上高・連結営業利益の推移 (百万円)



先端産業部材

[主な製品]

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電子材料、光通信部材、光ストレージ部材、その他化成品、建設資材、自動車関連部品、石油・石油製品・ガス

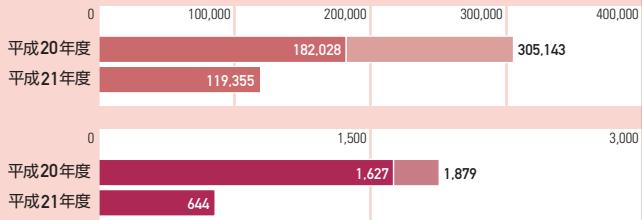


太陽電池用部材

シリコンウェーハは、顧客の在庫調整が進み、稼働率も改善されたものの、価格下落の影響もあり、大幅に減少しました。自動車関連部品は顧客の在庫調整が進み回復基調にあるものの、本格的な回復には至らず大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は119,355百万円、営業利益は644百万円となりました。

連結売上高・連結営業利益の推移 (百万円)



電子顕微鏡 (科学システム)

電子顕微鏡は、材料、半導体、食品、バイオ、医療分野等において、民間企業や大学・官公庁で使われます。その用途は研究・開発、品質管理まで多岐にわたります。

光学顕微鏡は可視光線を用いて対象物を観察するため、倍率1,000倍、200nm程度の分解能(*)が限度となりますが、昭和17年(1942年)に日立製作所によって国産で初めて製品化された電子顕微鏡は、波長の短い「電子線」を用いることで、現在では倍率1,000万倍、0.1nmもの分解能を実現し、最先端の研究開発には欠かせない装置となっています。

(*) 分解能：互いに近接した2つの点が、離れた2つの点として見分けられる最小距離
nm(ナノメートル)：1nmは1mの10億分の1

電子顕微鏡には大きく分けて走査電子顕微鏡と透過電子顕微鏡の2つのタイプがあります。

► 走査電子顕微鏡

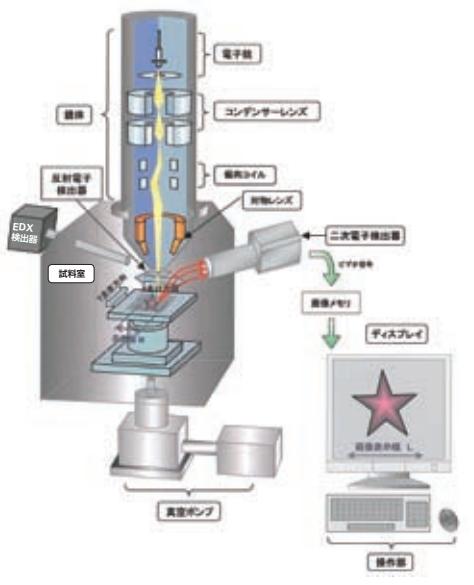
走査電子顕微鏡(SEM:Scanning Electron Microscope)は、試料上を電子線で走査し、試料から発生した2次電子を検出して画像として表示します。

光学顕微鏡と比べ、凹凸の多い観察試料であっても全体にピントの合った明瞭な像を得ることができます。



走査電子顕微鏡 SU8000

SEM原理構成図



当社では、株主の皆様向けに、報告書・株主通信において、「事業のご紹介」を連載しています。

► 透過電子顕微鏡

透過電子顕微鏡(TEM: Transmission Electron Microscope)は、高電圧で加速した電子線を試料に照射し、透過してきた電子線を蛍光板に当て発光させ画像として表示するもので、より高分解能な微小観察が可能です。



透過電子顕微鏡 HF-3300

当社は、このほかにTEMの高分解能とSEMの高い汎用性・操作性とを併せ持つ、次世代の電子顕微鏡STEM(走査透過電子顕微鏡)専用機を開発しています。また、観察試料作成用の薄膜加工装置とSEMを一体化したFIB-SEM(集束イオン／電子ビーム加工観察装置)など、製品ラインナップを拡充し、ナノレベルの解析装置事業のさらなる強化を進めています。



走査透過電子顕微鏡 HD-2700

現在、半導体・自動車メーカー等の研究開発投資が伸び悩む中、当社は大学・官公庁および製薬・食品・環境・新エネルギー分野への電子顕微鏡の販売展開に努めています。平成21年4月より、営業部門を半導体製造装置営業統括本部から科学システム営業統括本部へ移管し、性能はもちろんのこと、設計・製造、販売、フィールドサービスに至るまで世界一の電子顕微鏡メーカーを目指しています。

卓上顕微鏡「Miniscope®」1,000台出荷を達成



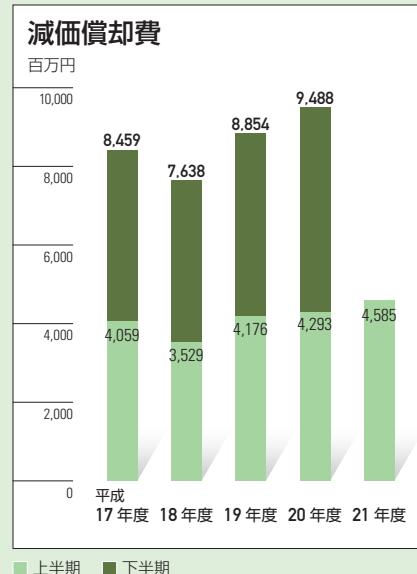
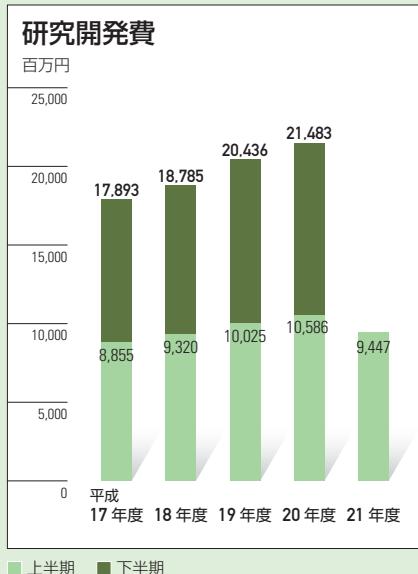
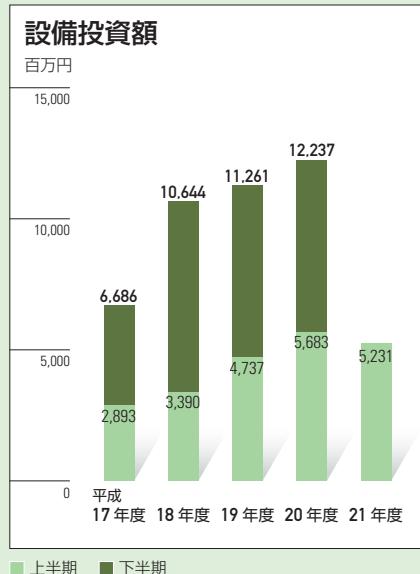
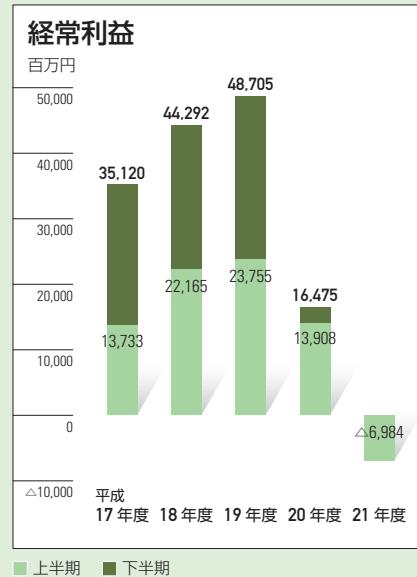
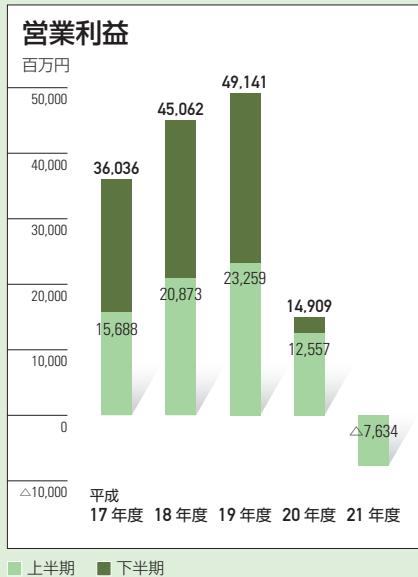
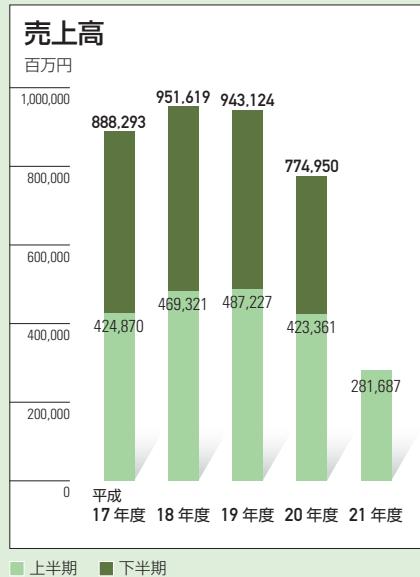
卓上顕微鏡「Miniscope®」

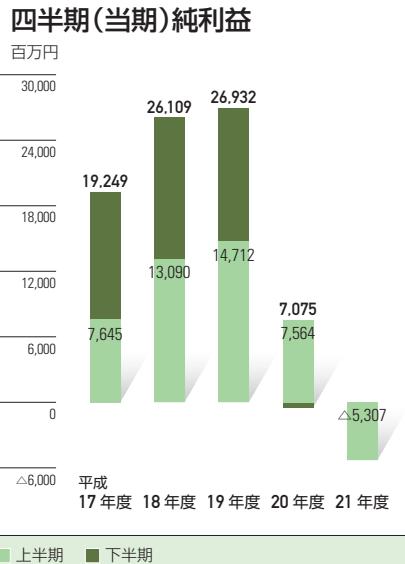
卓上顕微鏡「Miniscope®」は、「最先端の顕微鏡を身近に」をテーマに開発した、走査電子顕微鏡です。

机の上にのるほど小型で、低価格かつ高操作性を誇り、全世界の研究機関や企業、学校や科学館などで活用されており、平成17年の発売以来4年あまりで1,000台出荷を達成しました。

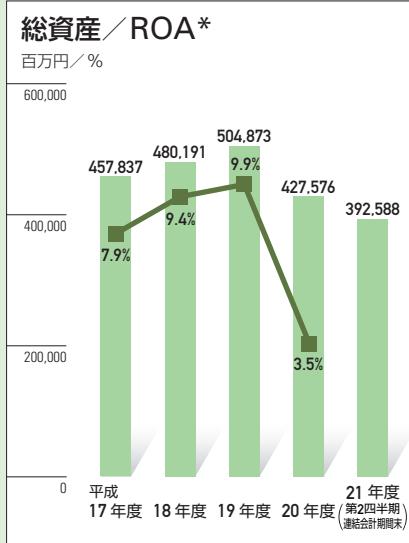
当社では、科学振興活動の一環として、この「Miniscope®」を活用した理科教育支援を行っており、各地の理科教室イベントでデモンストレーションを実施しているほか、教育機関等への貸し出しも実施しています。これらの活動に参加し、ミクロの世界を体験した子どもたちは延べ6,000人以上にのぼっています。

連結財務ハイライト



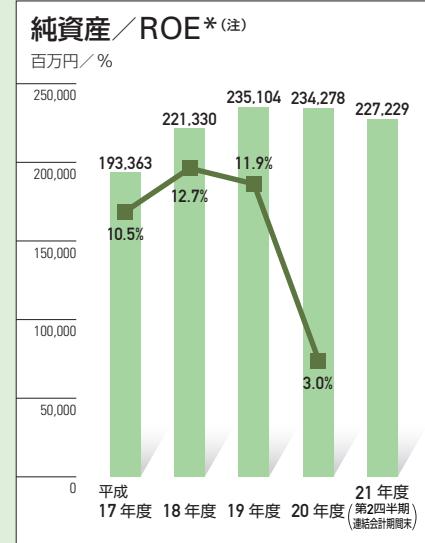


■ 上半期 ■ 下半期



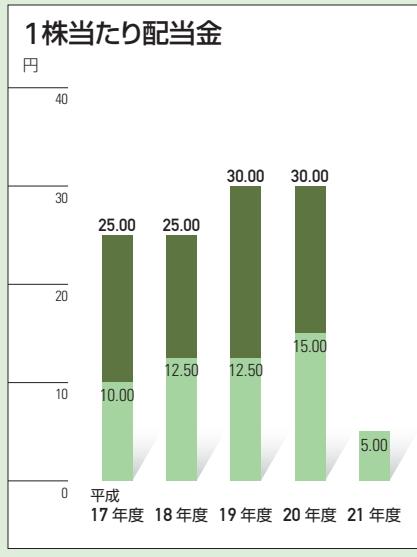
■ 総資産 ■ ROA

*ROA=総資産経常利益率

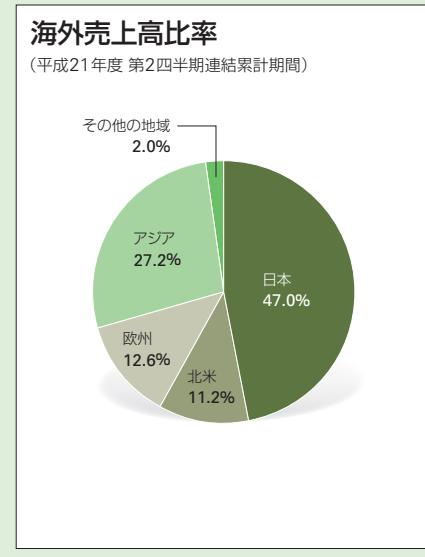
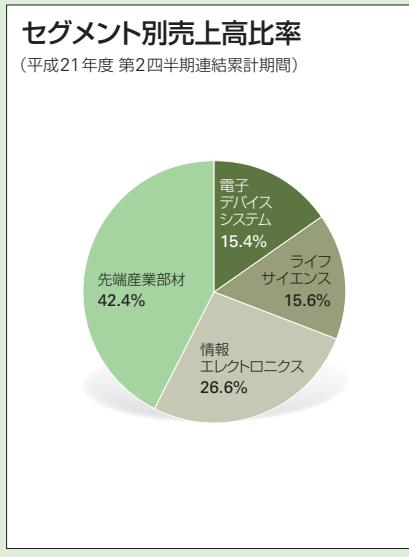


■ 純資産 ■ ROE

*ROE=自己資本当期純利益率



■ 第二四半期末 ■ 期末



(注)平成18年度より、貸借対照表の純資産の部の表示を定めた会計基準等を適用しております。

連結貸借対照表

科 目		当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	(単位:百万円)	
資産の部		負債の部			
1 流動資産		305,904	340,626	2 流動負債	139,083
現金及び預金		19,558	22,685	支払手形及び買掛金	98,187
受取手形及び売掛金		133,710	154,318	未払法人税等	1,417
有価証券		120	98	製品保証引当金	1,907
商品及び製品		24,649	27,299	その他	37,572
仕掛品		35,778	41,440	固定負債	26,276
原材料		2,992	3,216	退職給付引当金	25,482
関係会社預け金		66,878	67,281	役員退職慰労引当金	174
その他		24,717	27,019	その他	620
貸倒引当金		△2,498	△2,729	負債合計	165,359
固定資産		86,684	86,950	純資産の部	193,298
有形固定資産		58,278	58,438	株主資本	227,492
無形固定資産		4,506	4,269	資本金	7,938
のれん		313	358	資本剰余金	35,745
その他		4,193	3,912	利益剰余金	184,127
投資その他の資産		23,899	24,242	自己株式	△318
その他		24,941	25,282	評価・換算差額等	△478
貸倒引当金		△1,042	△1,039	その他有価証券評価差額金	3,262
資産合計		392,588	427,576	繰延ヘッジ損益	154
3 純資産合計					
4 負債純資産合計					

財務諸表の記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位:百万円)	
	当第 2 四半期 連結累計期間 (平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)	前第 2 四半期 連結累計期間 (平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで)
売上高	281,687	423,361
売上原価	249,219	364,918
売上総利益	32,468	58,443
販売費及び一般管理費	40,103	45,885
営業利益又は営業損失(△)	△7,634	12,557
営業外収益	1,015	1,722
営業外費用	365	371
経常利益又は経常損失(△)	△6,984	13,908
特別利益	279	767
特別損失	86	570
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△6,792	14,105
法人税、住民税及び事業税	△2,050	7,467
法人税等調整額	556	△959
少数株主利益	9	33
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,307	7,564

連結貸借対照表／ 対前連結会計年度末比較増減

① 流動資産

流動資産は347億円減少しました。主に受取手形及び売掛金、たな卸資産が減少したことなどによるものです。

② 流動負債

流動負債は279億円減少しました。主に支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

③ 純資産

純資産は70億円減少しました。その他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金、為替換算調整勘定が減少したことなどによるものです。

科 目	(単位:百万円)	
	当第 2 四半期 連結累計期間 (平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)	前第 2 四半期 連結累計期間 (平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで)
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,049	316
⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,592	△1,953
⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,067	△7,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,429	△47
現金及び現金同等物の増減額	△10,039	△9,185
現金及び現金同等物の期首残高	79,628	77,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,588	68,668

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の△は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書／ 前第2四半期連結累計期間比較増減

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは17億円増加し、20億円の収入となりました。主に、売上債権とたな卸資産及び仕入債務を合計した運転資金が240億円改善し、税金等調整前四半期純利益が209億円減少したためです。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは66億円減少し、86億円の支出となりました。主に、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が24億円減少したこと、その他の資金運用による支出が45億円増加したためです。

以上により、フリー・キャッシュ・フローは49億円減少し、65億円の支出となりました。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは54億円増加し、21億円の支出となりました。主に、配当金の支払額が3億円減少したこと、前年同期に海外子会社での少数株主からの株式買取による51億円の支出があつたためです。

TOPIC_1

知的財産活動

特許戦略優良企業として経済産業大臣表彰を受賞

平成21年4月、経済産業省特許庁から平成21年度「知財功労賞」として「経済産業大臣表彰(特許戦略優良企業)」を受賞しました。

当社の知的財産活動は、「顧客第一主義」を貫く経営戦略の下、事業戦略・研究開発戦略と特許戦略の三位一体の活動を柱としています。日立製作所および当社の知的財産権部門、研究部門、事業戦略部門、営業部門等、関連各部門の連携体制の下で、特許ポジションの優劣を可視化する「特許マップ」に基づく自他社分析、最重要特許の創生および有効特許の育成に取り組んできました。

今回の受賞は、当社が戦略的な知的財産活動を推進し、グローバルに展開している点、戦略特許を武器にトップシェア製品を生み出している点などが評価されたものです。今後も知的財産を重要な経営資源として位置付け、さらなる活動の推進とブランド価値の向上に努めています。



表彰状を授与される大林執行役社長
(平成21年4月17日)



TOPIC_2

ものづくりの原点となる技能者を育成

技能五輪国際大会にてメダルを獲得

第40回技能五輪国際大会(平成21年9月1日~6日、カナダ・カルガリー)の日本代表として当社より出場した北山 紀之選手が、「CNC旋盤」職種において、銅メダルを獲得しました。当社では若手技能者の育成と技能の伝承を目的に昭和44年(1969年)より毎回技能五輪全国大会に代表を送り出しており、内外に技術力をアピールするとともに、入賞および国際大会への派遣の実績を積み上げてきました。国際大会でのメダル獲得は、平成17年フィンランド・ヘルシンキ大会、平成19年静岡大会に続く、3大会連続での快挙となります。また、国際大会でのメダリストは、今回の受賞により合計6名となりました。

当社は、技能五輪への挑戦はものづくりの原点につながると捉えており、「世界一のものづくり集団」を目指して、今後とも若手技能者の育成と技能の伝承に取り組んでいきます。



「CNC旋盤」で銅メダルを獲得した北山選手

会社の概要(平成21年9月30日現在)

■商 号	株式会社日立ハイテクノロジーズ
■本社所在地	東京都港区西新橋一丁目24番14号
■設立年月日	昭和22年4月12日
■資 本 金	7,938,480,525円
■従 業 員	連結 10,266名 単独 4,627名



■役 員	【取締役】	【執行役】							
	取締役会長 社外取締役	崎山 忠道	代表執行役 執行役社長	大林 秀仁	執行役常務	増山 正穂	執行役	田地 新一	
	取 締 役	大林 秀仁	代表執行役 執行役専務	中野 和助	執行役常務	仙石 俊男	執行役	小林 紀雄	
	取 締 役	中野 和助	代表執行役 執行役専務	川崎 義直	執行役常務	大木 博	執行役	宮崎 正啓	
	取 締 役	金内 寛	代表執行役 執行役専務	宮内 真澄	執行役常務	水野 克美	執行役	西田 守宏	
	社外取締役	内田 晴康	執行役専務	飯塚 茂	執行役常務	中村 修	執行役	光用 豊	
	社外取締役	宗岡 広太郎	執行役常務		執行役常務	風巻 成典	執行役	加藤 重和	
					執行役常務	松坂 尚	執行役	梶本 敏夫	
							執行役	長尾 英則	

ネットワーク(平成21年9月30日現在)

■当社グループの主要な営業所および工場

[国内営業所]

本社	東京都港区
西日本支社	大阪府大阪市
・関西支店	大阪府大阪市
・中国支店	広島県広島市
・九州支店	福岡県福岡市
関東支社	東京都港区
・茨城支店	茨城県日立市
・筑波支店	茨城県土浦市
・中部支店	愛知県名古屋市
・東北支店	宮城県仙台市
・北海道支店	北海道札幌市

[工場]

那珂事業所	茨城県ひたちなか市
笠戸事業所	山口県下松市
ファインテック製品事業本部	湘南地区
	神奈川県足柄上郡中井町
ファインテック製品事業本部	埼玉地区
	埼玉県児玉郡上里町

[国内グループ会社(販売5社、製造・サービス5社)]

主要な子会社

(株)日立ハイテクトレーディング
(株)日立ハイテクマテリアルズ
(株)日立ハイテクフィールディング
(株)日立ハイテクコントロールシステムズ
(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス
(株)日立ハイテクインスツルメンツ

東京都港区
東京都港区
東京都新宿区
茨城県水戸市
茨城県ひたちなか市
埼玉県熊谷市

[海外グループ会社(米州地域3社、欧州地域3社、アジア地域11社)]

主要な子会社

日立ハイテクノロジーズアメリカ会社
日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社
日立ハイテクノロジーズシンガポール会社
日立ハイテクノロジーズ香港会社
日立ハイテクノロジーズ台湾会社

アメリカ合衆国
ドイツ連邦共和国
シンガポール共和国
中華人民共和国
台湾

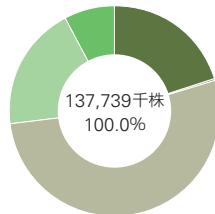
株式の状況(平成21年9月30日現在)

■ 発行済株式総数 137,738,730株

■ 株主数 8,540名

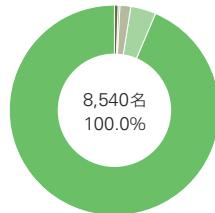
■ 株式分布状況

所有者別株式分布状況(持株数)



政府・地方公共団体	1千株	0.0%
金融機関	27,872千株	20.2%
証券会社	181千株	0.2%
国内法人・その他	72,753千株	52.8%
外国人	26,352千株	19.1%
個人	10,580千株	7.7%

所有者別株式分布状況(株主数)

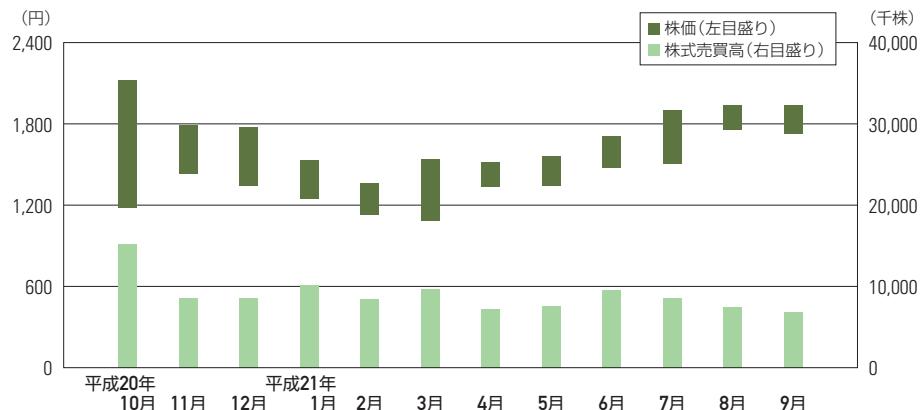


政府・地方公共団体	1名	0.0%
金融機関	54名	0.6%
証券会社	29名	0.4%
国内法人・その他	156名	1.8%
外国人	330名	3.9%
個人	7,970名	93.3%

■ 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社日立製作所	71,037,389株	51.57%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,243,900株	5.25%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,357,700株	4.61%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	4,161,100株	3.02%
日立ハイテクノロジーズ社員持株会	2,052,236株	1.48%
ハイアット	1,630,000株	1.18%
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口)	1,125,000株	0.81%
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,117,000株	0.81%
サジヤップ	1,057,500株	0.76%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	1,042,300株	0.75%

■ 株価と株式売買高の推移



■ 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■ 定時株主総会	毎年6月
■ 上場証券取引所	東京・大阪証券取引所（市場第一部）
■ 剰余金の配当の受領株主確定日	毎年3月末日および9月末日
■ 株主名簿管理人	東京証券代行株式会社
■ 同上事務取扱場所	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 (日本ビル4階) 〔郵便物送付先・連絡先〕 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター
■ お問合せ先	☎ 0120-49-7009
■ 事務取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び 全国各支店

上場株式配当等の支払に関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金については、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金領収証にてお受け取りの株主様には、平成21年中にお支払いした配当金に係る「支払通知書」を本年末または来年初にご送付いたしますのでご承知置きください。口座振込を指定されている株主様には、ご送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

住所変更・单元未満株式の買取・買増等のお申出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

ご案内

当社ウェブサイト「株主・投資家向け情報」をリニューアルいたしました。株主の皆様に最新情報を届けしておりますのであわせてご覧ください。

<http://www.hitachi-hitech.com/ir/index.html>



click!



メールマガジンの配信をご希望される方は
こちらからお申込みいただけます。



〒105-8717 東京都港区西新橋一丁目24番14号
電話(03)3504-7111
<http://www.hitachi-hitec.com>



「大豆インキ」で印刷しています。